

地域の平均所得に差があるとき、地方政府の財政力を均等にする仕組みとして地方交付税交付金（以下、交付税）があります。中央政府から地方政府に、用途を限定しない補助金を交付するものです。各地方政府が受け取る交付税の額は、交付税の総額の決定後に決まります。総額は各省庁間の交渉を通じて中央政府内で決められますが、地方歳出の総額から、地方税収・国庫支出金・地方債を引いた

## やさしい経済学

### 地方再生の行方

#### 第1章 地域格差と財政

6

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

額として見積もられます。ただし、交付税の総額は国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合と定められており、この額を法定分と呼びます。法定分だけでは足りない状況が長く続いており、法定分にとれくらしい積み上げるのが毎年度、検討されています。これ

を地方財政対策と呼びます（図）。各地方政府が受け取る交付税の額は、標準的な支出（基準財政需要）と標準的な収入（基準財政収入）の差で決まります。さて、地方政府が行う事業のうち、国庫支出金が付く事業での地方政府の負担額を

## 交付税「補助裏」に批判も

地方交付税交付金総額の決まり方

歳出			
地方交付税	国庫支出金	地方税	地方交付税
		(法定分)	
			地方交付税

「補助裏」といいます。例えば5億円の事業で、国庫支出

金から3億円の補助を受ける場合、補助裏は2億円です。地方政府が補助裏を負担できると、交付税措置といつて、基準財政需要に補助裏を計上することがあります。

交付税の用途は限定されませんが、交付税措置される事業は優先されるかもしれせん。このため、用途を限定せず財政力を均等にするための交付税が、実際には政策の実行を誘導するために用いられているとの批判もあります。

**訂正** 17日付の記事中、国税5税の内訳で「たばこ税」とあるのは「地方法人税」の誤りでした。